



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ユナイテッドアローズ  
コード番号 7606 URL <http://www.united-arrows.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 竹田 光広

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部部長

(氏名) 中澤 健夫

TEL 03-5785-6325

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日

配当支払開始予定日

平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	102,052	12.7	10,193	38.0	10,272	41.9	5,016	39.5
23年3月期	90,571	8.5	7,384	49.4	7,240	43.7	3,596	156.2

(注) 包括利益 24年3月期 5,044百万円 (39.9%) 23年3月期 3,605百万円 (161.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	158.74	157.79	29.2	21.2	10.0
23年3月期	97.02	96.65	18.7	15.8	8.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	51,278	19,291	37.6	609.66
23年3月期	45,716	15,103	33.0	478.39

(参考) 自己資本 24年3月期 19,291百万円 23年3月期 15,103百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	12,081	△2,711	△6,875	7,966
23年3月期	6,923	△2,069	△3,443	5,471

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	10.00	—	19.00	29.00	1,022	29.9	6.8
24年3月期	—	10.00	—	26.00	36.00	1,138	22.7	5.9
25年3月期(予想)	—	15.00	—	31.00	46.00		23.0	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,818	9.8	3,352	△18.4	3,340	△19.6	1,794	△20.1	56.04
通期	111,469	9.2	11,134	9.2	11,119	8.2	6,414	27.9	200.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

24年3月期	42,800,000 株	23年3月期	42,800,000 株
24年3月期	11,156,780 株	23年3月期	11,229,180 株
24年3月期	31,602,134 株	23年3月期	37,074,729 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	95,406	12.1	9,399	31.9	9,505	34.6	4,502	54.2
23年3月期	85,090	8.2	7,126	23.0	7,061	18.8	2,919	45.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	142.46	141.61
23年3月期	78.74	78.44

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	50,145		19,568	39.0			618.41	
23年3月期	45,197		15,894	35.2			503.46	

(参考) 自己資本 24年3月期 19,568百万円 23年3月期 15,894百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,237	9.1	3,053	△19.6	3,051	△20.7	1,595	△23.0	49.82
通期	103,466	8.4	10,195	8.5	10,200	7.3	5,745	27.6	179.41

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、次頁以降の添付資料をご参照ください。

添付資料

目 次

1．経営成績	・ ・ ・ ・ ・	P.3
(1) 経営成績に関する分析	・ ・ ・ ・ ・	P.3
(2) 財政状態に関する分析	・ ・ ・ ・ ・	P.4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	・ ・ ・ ・ ・	P.6
(4) 事業等のリスク	・ ・ ・ ・ ・	P.7
2．企業集団の状況	・ ・ ・ ・ ・	P.8
3．経営方針	・ ・ ・ ・ ・	P.9
(1) 会社の経営の基本方針	・ ・ ・ ・ ・	P.9
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	・ ・ ・ ・ ・	P.9
(3) 会社の対処すべき課題および次期の見通し	・ ・ ・ ・ ・	P.11
4．連結財務諸表	・ ・ ・ ・ ・	P.12
(1) 連結貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	P.12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	・ ・ ・ ・ ・	P.14
(3) 連結株主資本等変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	P.16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・	P.18
(5) 継続企業の前提に関する注記	・ ・ ・ ・ ・	P.20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	・ ・ ・ ・ ・	P.20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	・ ・ ・ ・ ・	P.24
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	・ ・ ・ ・ ・	P.25
(連結貸借対照表関係)	・ ・ ・ ・ ・	P.25
(連結損益計算書関係)	・ ・ ・ ・ ・	P.25
(連結包括利益計算書関係)	・ ・ ・ ・ ・	P.26
(連結株主資本等変動計算書関係)	・ ・ ・ ・ ・	P.27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	・ ・ ・ ・ ・	P.29
(セグメント情報等)	・ ・ ・ ・ ・	P.30
(リース取引関係)	・ ・ ・ ・ ・	P.31
(税効果会計関係)	・ ・ ・ ・ ・	P.32
(資産除去債務関係)	・ ・ ・ ・ ・	P.33
(金融商品関係)	・ ・ ・ ・ ・	P.34
(有価証券関係)	・ ・ ・ ・ ・	P.35
(デリバティブ取引関係)	・ ・ ・ ・ ・	P.36
(退職給付関係)	・ ・ ・ ・ ・	P.37
(ストック・オプション等関係)	・ ・ ・ ・ ・	P.38
(1株当たり情報)	・ ・ ・ ・ ・	P.41
(重要な後発事象)	・ ・ ・ ・ ・	P.42

5 . 個別財務諸表	・ ・ ・ ・ ・	P.43
( 1 ) 貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	P.43
( 2 ) 損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	P.46
( 3 ) 株主資本等変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	P.48
( 4 ) 継続企業の前提に関する注記	・ ・ ・ ・ ・	P.50
( 5 ) 重要な会計方針	・ ・ ・ ・ ・	P.50
( 6 ) 重要な会計方針の変更	・ ・ ・ ・ ・	P.54
( 7 ) 個別財務諸表に関する注記事項	・ ・ ・ ・ ・	P.55
( 貸借対照表関係 )	・ ・ ・ ・ ・	P.55
( 損益計算書関係 )	・ ・ ・ ・ ・	P.55
( 株主資本等変動計算書関係 )	・ ・ ・ ・ ・	P.56
( リース取引関係 )	・ ・ ・ ・ ・	P.57
( 有価証券関係 )	・ ・ ・ ・ ・	P.58
( 税効果会計関係 )	・ ・ ・ ・ ・	P.59
( 資産除去債務関係 )	・ ・ ・ ・ ・	P.60
( 1 株当たり情報 )	・ ・ ・ ・ ・	P.61
( 重要な後発事象 )	・ ・ ・ ・ ・	P.62
6 . 補足情報 ( ・平成 24 年 3 月期の個別売上概況について )	・ ・ ・ ・ ・	P.63
( 1 ) 全社売上高の状況	・ ・ ・ ・ ・	P.63
( 2 ) 業態別の売上状況	・ ・ ・ ・ ・	P.63
( 3 ) 既存店の状況 ( 小売 )	・ ・ ・ ・ ・	P.63
( 4 ) 品目別の売上状況 ( ビジネスユニット計 )	・ ・ ・ ・ ・	P.63
( 5 ) チャネル別の売上状況	・ ・ ・ ・ ・	P.63
7 . その他	・ ・ ・ ・ ・	P.64
( 1 ) 役員の異動	・ ・ ・ ・ ・	P.64

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災直後の消費自粛傾向が緩和されつつあるものの、電力供給の制約懸念による経済活動の停滞、厳しい雇用環境、円高の進行、原材料価格の高騰、深刻化する欧州債務問題、タイ洪水の製造業に対する悪影響などにより、予断を許さない状況が継続しております。

衣料品小売業界におきましては、震災からの復旧に伴う個人消費の持ち直し、クールビズ関連衣料の売上拡大といった明るい材料はありましたが、不安定な気候の影響により冬物および春物衣料の販売動向に遅れが生じるなど、先行き不透明な環境が続いております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、「商品・販売・宣伝部門の連携の徹底強化と、メリハリの利いたコストコントロールにより、さらに収益性を高め、連結経常利益の過去最高益(平成18年3月期の連結経常利益7,639百万円)を更新する」を経営方針とし、構成する各会社および事業ごとの成長ステージに応じた施策および出店を実施することで、企業価値の向上に努めてまいりました。

株式会社ユニテッドアローズでは、2つの重点課題への取組みを着実に推進いたしました。

#### 商品・販売・宣伝部門の連携サイクルの強化

当社の競争力を生み出す基本的な業務である商品、販売、宣伝部門の連携サイクルの徹底強化と精度向上を図ることで売上高、収益向上につなげてまいりました。商品部門においては、販売部門から収集したお客様の声を活用し、品ぞろえの精度向上につなげる取組みを強化いたしました。販売部門においては、店舗マネジメント力を向上させ販売力を強化したほか、陳列装飾の精度向上に取組みました。宣伝部門においては、店頭の商品展開と連動した上で、各種販促ツール、ウェブサイト、ソーシャルメディアやマスメディアを戦略的に使い分けた宣伝活動を実施しました。

この結果、単体の売上高は前期比12.1%増の95,406百万円となったほか、小売+ネット通販既存店売上高前期比は9.2%増、小売既存店売上高前期比は6.1%増と大幅に伸長いたしました。

#### 生産性の向上とメリハリの利いたコストコントロール

収益に応じたコストコントロールをきめ細かに行なうことにより収益性を高めたほか、商品の消化施策の計画精度を高め、消化率を週次で適正管理することで、たな卸資産の効率改善につなげました。また、部署間の連携強化と日々の業務改善による生産性の向上に注力いたしました。

この結果、単体の販売費及び一般管理費につきましては、上記の重点施策実施に伴い、広告宣伝費および販売促進費合計の売上高比率が前期と比較し0.9ポイント上昇いたしました。その他のコスト効率の向上に伴い、単体での売上高販管費率は前期と比較し0.1ポイント増に抑えることができました。

また、上述の商品計画精度の向上等に伴い、売上が伸長する一方で、当事業年度末における単体のたな卸資産(商品および貯蔵品)は、前期末と比較し194百万円減(1.3%減)となりました。

出退店では、ユニテッドアローズ業態:9店舗の出店、グリーンレーベル リラクシング業態:8店舗の出店、2店舗の退店、クロムハーツ業態:1店舗の出店、スモールビジネスユニット:8店舗の出店、1店舗の退店、アウトレット:2店舗の出店、1店舗の退店を実施し、当事業年度末の小売店舗数は170店舗、アウトレットを含む総店舗数は186店舗となりました。

連結子会社の株式会社フィーゴでは、商品の納期遅れの影響があったものの、メールマガジンやポイントカードのキャンペーンなどの販促施策に加えて、スマートフォンやタブレット端末に対応した限定モバイルツールケースのヒットや革小物を中心とした高いギフト需要により、増収増益となりました。出退店では直営店が1店舗の退店、アウトレットが1店舗の出店を実施し、当事業年度末の小売店舗数は直営10店舗、アウトレットを含む総店舗数が11店舗となりました。

連結子会社の株式会社コーエン(決算月:1月)では、販売部門から収集したお客様の声を活用し、適時に適品を供給するなど品ぞろえの精度向上に加え、販売力の強化、各種販売キャンペーンの実施などにより、小売およびネット通販の既存店売上高が好調に推移し、増収・経常黒字化いたしました。出退店では6店舗の出店を実施し、当事業年度末(平成24年1月末)の小売店舗数は40店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高につきましては、前年同期比 12.7%増の 102,052 百万円となり、平成元年の当社創業から初めて 1,000 億円を突破いたしました。売上総利益率につきましては、主に単体のビジネスユニットにおける値引きロスが減少したことなどにより、前年同期比 1.5 ポイント改善の 54.5%となりました。販売費及び一般管理費率につきましては、前述の通り主に単体において積極的な販売促進策を実施いたしました。その他のコスト効率の向上に伴い、連結においては前年同期比 0.2 ポイント減の 44.6%となりました。

以上により、当連結会計年度の営業利益は 10,193 百万円（前年同期比 38.0%増）、経常利益は 10,272 百万円（前年同期比 41.9%増）となり、これまでの最高益であった平成 18 年 3 月期の連結経常利益 7,639 百万円を更新いたしました。また、店舗の移転、改装などに伴う減損損失 433 百万円、取締役 2 名に対する特別功労金 430 百万円など合計 908 百万円を特別損失に計上いたしました。前年同期においても資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 921 百万円や減損損失 408 百万円など合計 1,417 百万円を特別損失に計上しているため、税金等調整前当期純利益は、前年同期比 58.0%増の 9,364 百万円となりました。

また、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成 23 年法律第 114 号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成 23 年法律第 117 号）が平成 23 年 12 月 2 日に公布され、平成 24 年 4 月 1 日以降に開始する会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これにより、平成 24 年 4 月 1 日から開始する会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が変更されたことなどに伴い、法人税等調整額が増加しました。これらの結果、当期純利益は 5,016 百万円（前年同期比 39.5%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債及び純資産の状況

#### (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて 17.2%増加し、33,207 百万円となりました。

これは、主として現金及び預金が 2,506 百万円、未収入金が 2,048 百万円、繰延税金資産が 391 百万円それぞれ増加した一方、在庫消化が順調に進んだこと等により商品が 149 百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて 4.0%増加し、18,071 百万円となりました。

これは、主としてソフトウェアの償却等により無形固定資産が 159 百万円減少した一方、出店等により有形固定資産が 496 百万円、差入保証金の増加等により投資その他の資産が 360 百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて 12.2%増加し、51,278 百万円となりました。

#### (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて 6.5%減少し、25,696 百万円となりました。

これは、主として買掛金が 743 百万円、1 年内返済予定の長期借入金が 1,447 百万円、未払金が 1,429 百万円、未払法人税等が 3,266 百万円、賞与引当金が 799 百万円それぞれ増加したものの、短期借入金が 10,000 百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて 101.1%増加し、6,290 百万円となりました。

これは、主として長期借入金が 2,535 百万円、役員退職慰労引当金が 430 百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて 4.5%増加し、31,987 百万円となりました。

#### (ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて 27.7%増加し、19,291 百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金が 4,086 百万円増加したこと等によるものであります。

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ 2,494

百万円増加し、当連結会計年度末には、7,966百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は12,081百万円（前連結会計年度比74.5%増）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益9,364百万円、減価償却費1,417百万円、賞与引当金の増加額760百万円、仕入債務の増加額789百万円およびその他流動負債の増加額1,883百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額1,948百万円および法人税等の支払額1,549百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は2,711百万円（前連結会計年度比31.0%増）となりました。

これは、主に新規出店および改装等に伴う有形固定資産の取得2,012百万円および差入保証金の差入による支出624百万円等があったこと等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は6,875百万円（前連結会計年度比99.7%増）となりました。

これは、長期借入れによる収入が8,000百万円あった一方、短期借入金の純減少額が10,000百万円、長期借入金の返済による支出4,017百万円、配当金の支払額917百万円等があったこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フローの指標は次のとおりであります。

	前連結会計年度 平成23年3月期	当連結会計年度 平成24年3月期
自己資本比率（％）	33.0	37.6
時価ベースの自己資本比率（％）	102.0	144.8
債務償還年数（年）	2.3	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	46.9	91.3

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針につきましては、株主価値の極大化を経営の重要課題として認識しております。

このため、増配・株式分割、自己株取得ならびに消却などの方策により株主に対する利益還元を行うとともに、株式市場での評価を高めることで、株式時価総額の向上＝株主価値の極大化を図ってまいります。

また、経営環境・業績の状況などを勘案し、今後の新規出店投資ならびに成長事業への設備投資資金などに充当するために必要な内部留保とのバランスを配慮するとともに、配当性向についても念頭におき、株主の皆様に対する利益還元の充実を図ってまいります。

このような考えのもと、当連結会計年度においては、期末配当金を1株につき26円、年間配当金を1株につき36円(連結配当性向22.7%、連結D O E 5.9%)とさせていただきますたく存じます。

次期の利益配当金につきましては、中間配当金：1株につき15円、期末配当金：1株につき31円、年間配当金：1株につき46円(予想連結配当性向23.0%)とさせていただきます予定であります。

#### (4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### (1) 商品企画・商品開発に関するリスク

当社グループはお客様の嗜好(ニーズ)や時代変化に対応すべく国内外のマーケットより情報収集に努め、商品調達、商品企画ならびに商品開発に注力しております。

しかしながら、お客様の嗜好(ニーズ)やファッション・マーケットトレンドが短期的かつ急激に変化する傾向にもあるため、当社グループがそれらの趣向や時代対応に遅延または対応できなかった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、多数の知的財産権を保有しており権利の保全に努めておりますが、第三者による当社グループに関係する権利に対する違法な侵害等によって当社グループの事業活動を阻害し、かつ、ブランドイメージの失墜等の悪影響を与える可能性があります。

##### (2) 品質に関するリスク

検品の不備により、商品に針等危険物が混入しお客様に被害が生じた場合、当社グループへの信頼感が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、不適切な表示により関係諸法令に抵触した場合、ブランドイメージの低下に繋がる可能性があります。なお、当社は過去に、公正取引委員会及び消費者庁より景品表示法違反として行政処分を受けており、再度同様の行政処分を受けた場合、社会的信用は失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 人材に関するリスク

当社グループの事業については、今後とも業容拡大に応じて継続した人材の確保と人材の育成が必要と考えております。現時点では重大な支障はないものの、今後他社との人材獲得競争が激化し、かつ、少子化等により人材の絶対数が急激に減少した場合には、優秀な人材の獲得が困難になり、また、人材が外部に流出する可能性があり、販売力で差別化を図ってきた当社グループの店舗運営ならびに業容の拡大に支障をきたす場合があります。

##### (4) 取引先等に関するリスク

当社グループの展開店舗の多くがショッピングセンター等の商業施設の賃借物件のため、店舗賃貸人または商業施設の財政状態等によっては債権の一部および出店に際して差し入れる保証金を回収できず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループにとって、重要かつ特有害な影響を及ぼす仕入先や生産委託先が倒産した場合、商品納入の遅延または不能が起こる可能性があり、同様に業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらには、クロムハーツ社製製品の取扱に関して、クロムハーツジャパン有限会社とライセンス契約を締結しております。契約期間は長期複数年度にわたるものでありますが、万が一契約延長等の措置が取れない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 事業を取り巻く変化及び消費者ニーズの変化に伴うリスク

当社グループは日本国内のみで店舗展開を行っているため、日本経済の停滞による消費動向の低迷、人口動態等による消費動向の変動、さらには、市場のグローバル化や新規参入の企業による他社との競合の激化等の影響によって、売上状況が左右される可能性があります。

また、海外進出を果たした際には、現地における景気変動、政治的・社会的混乱、法規制等の変更、または自然災害や伝染病等によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 情報管理に関するリスク

店舗において多くの顧客データを取扱うため、その取扱には十分に留意しておりますが、万が一、個人情報情報の漏洩等が起きた場合には、当社グループのブランドイメージ失墜による業績への影響が発生する可能性があります。

##### (7) 自然災害・大規模事故等に関するリスク

当社グループでは、アジアを中心に広く世界各国で生産された商品を仕入れております。各国の政治情勢や景気変動及び急激な為替レートの変動、戦争やテロ、自然災害等が発生した場合には商品調達に支障を来し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

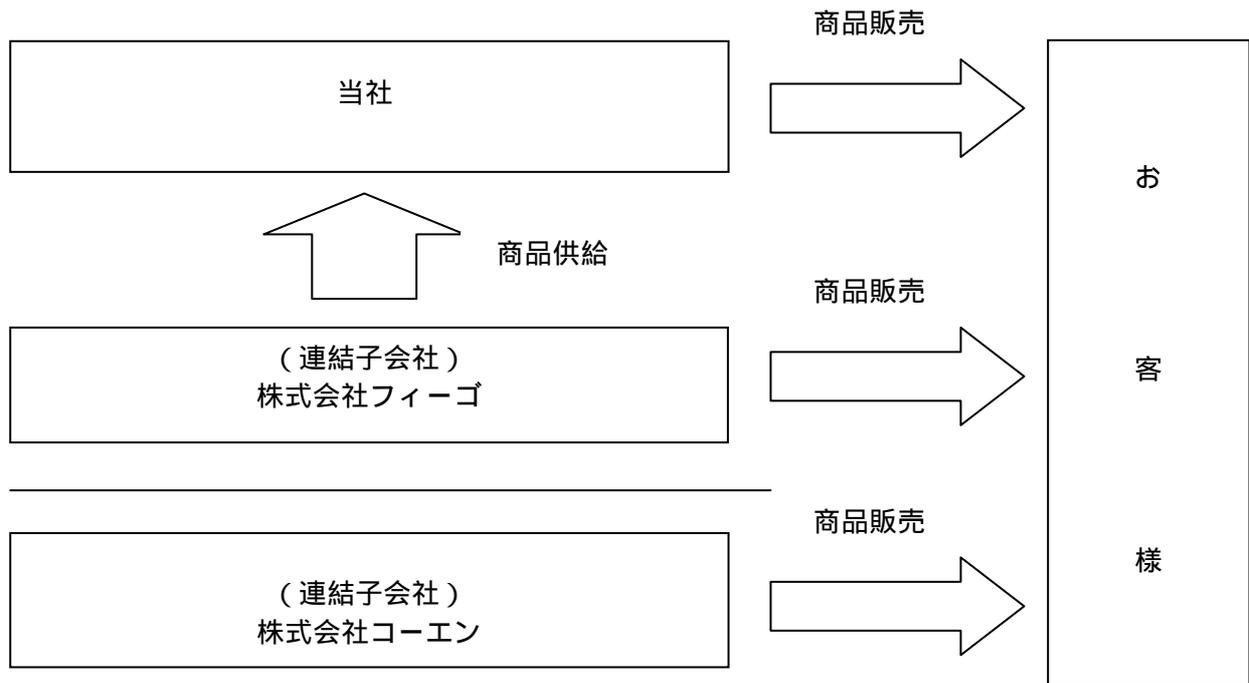
また、当社グループの店舗は大都市に集中して出店しており、商品の物流拠点や本部機能は首都圏に集中しております。これら地域において、大規模災害や事故等が発生した場合には、当社の事業運営に支障を来し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社(株)フィーゴ、連結子会社(株)コーエンの計3社で構成されており、紳士服・婦人服等の衣料品ならびに関連商品の企画・販売を主な事業として取り組んでおります。

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社フィーゴ	東京都港区	40	イタリア製、鞆等の 輸入、卸売および販 売	100.0%	当該会社か ら商品を仕 入れており ます。 役員の兼任 3名
(連結子会社) 株式会社コーエン	東京都港区	100	衣料品および身の回 り品の小売	100.0%	役員の兼任 3名



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は平成元年10月の創業時に下記の「設立の志」を掲げました。

「私たちは、商品開発および環境開発を通じ、生活・文化・社会を高度化することで、社会に貢献することを目的とする。これは単にビジネスとしてだけでなく、事業を通して、日本の生活文化における規範となる正しい価値観を確立・訴求し続けるという強い意思を表すものであります。

さらに、平成21年8月に上記「設立の志」に立ち返り、新経営理念“THE STANDARDS OF JAPANESE LIFESTYLE 私たちは新しい「日本の生活文化の規範」となる価値観を創造し続ける集団です”を掲げました。

また、当社の根幹を成す考え方である「店はお客様のためにある」を遵守すべきルールとして定め、経営から現場まであらゆる判断の拠り所としております。

これらの経営理念およびルールの下、当社では「5つの価値創造」を目標に掲げております。5つの価値とは「お客様価値」「従業員価値」「取引先価値」「社会価値」「株主価値」であり、当社グループに関わるステークホルダーのみならず、コミュニティに対する価値創造を永続し続ける企業を目指すものであります。

当社グループはこれら5つの価値の創造に全力を尽くすと同時に、社会の公器として日本の生活文化の向上に貢献していくことにより、企業価値を向上させていくことを経営の基本方針としております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社の基本事業戦略は、下記3要素から成り立っております。

新たな事業軸を横軸に展開することでマーケットの幅を広げる「多事業軸化戦略」

店舗数を制限しストアロイヤルティを高く保つ「店舗数制限戦略」

さらなる顧客価値の創造を目指す「顧客価値最大化戦略」

これは、既存の主力事業を軸に新たな事業軸を横軸に展開することで当社グループの対象マーケット規模および企業規模を高めるとともに、各事業に応じた適正な上限店舗数を設定することで、「マーケットの拡大」と「ストアロイヤルティの維持向上」の両立を図ります。また、新規顧客開拓を積極的に推進するとともに、当社のお客様一人ひとりのニーズとウォンツに合わせたワン・トゥ・ワン・マーケティングを実施することにより、カスタマーロイヤルティの向上を図ります。

#### 平成26年3月期に向けた中期経営目標

当社は、平成26年3月期に向けた中期経営目標として、「既存事業の徹底強化」「新チャネルへの展開」「新ドメインへの進出」の推進により、「ナンバー1の高感度ファッション専門店グループ」の地位を確立し、その先の事業拡大の道筋をつけてまいります。

##### ・既存事業の徹底強化

引き続き既存事業の徹底強化を事業戦略の軸といたします。小売・ネット通販既存店の継続強化とともに、成長けん引業態と位置づけた「ビューティ&ユース ユナイテッドアローズ」ユナイテッドアローズ グリーンレーベル リラクシング」業態と「コーエン」につきましては、積極的な新規出店を行なうことで成長拡大を目指してまいります。また、マーケットニーズを徹底して調査・分析することにより、既存ドメイン・既存チャネル内における新規事業開発も積極的に推進してまいります。

##### ・新チャネルへの展開

お客様との接点を積極的に拡大する新チャネルの開拓を推進します。

平成23年3月期には、空港内商業施設をターゲットとした新事業「ジ エアポート ストア ユナイテッドアローズ」の出店を行い、平成24年3月期には、駅構内の商業スペースに向けた「ザ ステーション ストア ユナイテッドアローズ」および高速道路のサービスエリアに向けた「ザ ハイウェイ ストア ユナイテッドアローズ」をスタートいたしました。それぞれのチャネルにおける成功モデルを早期に確立し、今後の出店戦略に活かしてまいります。

##### ・新ドメインへの進出

これまで当社が培ってきたブランド・エクイティを活用し、アライアンス、ライセンスなど他社との協

業により、さらなるビジネスポテンシャルが見込まれる生活雑貨や家具などファッション以外の新しいドメインへの事業展開を検討してまいります。平成24年2月には、新たに「住」ドメインにつきまして、当社の店舗環境づくりで培ったノウハウを住空間に活かす試みを野村不動産株式会社とともに行う取組みを発表いたしました。今後につきましても、当社の企業理念である“新しい「日本の生活文化の規範」となる価値観を創造し続ける”ために、既存のビジネスの概念にとらわれない手法でビジネス領域の拡大を図ってまいります。

なお、海外への展開につきましては、香港、中国などにおける卸販売、シンガポール、台湾などにおけるテストセールによるマーケティング活動等を行っております。海外への本格的な進出の時期につきましては、世界経済とマーケットの動向を鑑みながら慎重に判断してまいります。

上記事業戦略の推進により、中期（平成26年3月期）の経営目標として、以下を目指してまいります。

中期（平成26年3月期）経営目標

- ・ 連結売上高 1,200 億円
- ・ 連結経常利益 115 億円以上
- ・ 連結ROE（株主資本当期純利益率）20%以上

### (3) 会社の対処すべき課題および次期の見通し

当社は、平成 25 年 3 月期の単年度経営方針として「商品・販売・宣伝部門連携の精度を向上させ、競合他社との差別化を図り、売上高・利益を追求し続けることで、連結経常利益の過去最高益を更新する」を掲げております。この単年度方針達成に向け、以下 3 つの全社方針を掲げております。

#### 商品・販売・宣伝部門連携の勝ちオペレーションの確立

商品・販売・宣伝部門の連携サイクルのさらなる精度向上を目指し、さまざまな施策に取り組んでまいります。商品部門は、オリジナル企画商品の開発力とMD（商品計画）検証力の向上を図ります。これにより、プロパー消化率の向上と売上総利益額の最大化を目指します。販売部門は、店頭陳列やMD検証力を向上させることで、買上客数の向上による売上計画の達成を目指します。宣伝部門は、事業特性や時代性をとらえた宣伝活動を行うことで、新規のお客様の獲得と既存のお客様のファン化促進による入店客数の向上を目指し、商品・販売部門の目標達成の下支えにつなげます。これらの取組みによって、引き続き既存事業の強化を図ります。

#### 新規事業開発による新たな価値の創造

当社は不採算事業の撤退を優先し、新規事業開発を一時的に休止しておりましたが、平成 25 年 3 月期は再成長に向けて、新たな挑戦をするための体制が整ったと判断しております。そのため新規事業開発を再開し、既存のビジネスモデルやブランドロイヤルティに頼らないような新しい切り口の事業展開に挑戦してまいります。新規事業の運営には、全社のサポート体制を敷くことで、早期の安定稼働と収益化を目指します。

#### 生産性向上による利益の拡大

既存事業の強化や新規事業の開発を行う一方、管理面では引き続きメリハリのあるコストコントロールと、業務効率の改善による生産性向上を目指した取組みを行います。売上・利益状況に応じた柔軟なコスト管理を実施するとともに、各自が収支意識を持ち、関連部署間の連携強化と各業務改善による生産性向上に取り組んでまいります。

平成 25 年 3 月期の出店につきましては、株式会社ユニテッドアローズでは、「ユニテッドアローズ」、「ビューティ&ユース ユニテッドアローズ」、「ユニテッドアローズ グリーンレーベル リラクシング」を中心に積極的な出店を行い、新規出店 28、退店 4、期末店舗数 209 を、株式会社フィーゴが新規出店 2、退店 1、期末店舗数 12 を、また株式会社コーエンが新規出店 9、期末店舗数 49 を見込んでおります。また、ネット通販につきましても、グループ各社において継続強化してまいります。

以上により、平成 25 年 3 月期の連結業績予想につきましては、売上高 111,469 百万円（前期比 9.2%増）、営業利益 11,134 百万円（前期比 9.2%増）、経常利益 11,119 百万円（前期比 8.2%増）、当期純利益 6,414 百万円（前期比 27.9%増）を見込んでおります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,640	8,146
受取手形及び売掛金	257	179
商品	15,698	15,548
貯蔵品	169	204
未収入金	5,108	7,156
繰延税金資産	1,161	1,552
その他	348	423
貸倒引当金	40	3
流動資産合計	28,342	33,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,381	13,696
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,788	6,727
建物及び構築物(純額)	6,592	6,969
土地	569	569
建設仮勘定	32	137
その他	3,167	3,448
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,172	2,439
その他(純額)	994	1,009
有形固定資産合計	8,189	8,685
無形固定資産		
その他	1,885	1,725
無形固定資産合計	1,885	1,725
投資その他の資産		
投資有価証券	147	129
差入保証金	6,224	6,478
繰延税金資産	441	494
その他	490	583
貸倒引当金	4	26
投資その他の資産合計	7,299	7,659
固定資産合計	17,373	18,071
資産合計	45,716	51,278

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,193	7,983
短期借入金	12,800	2,800
1年内返済予定の長期借入金	2,094	3,541
未払金	2,952	4,381
未払法人税等	600	3,866
賞与引当金	1,233	1,993
役員賞与引当金	60	99
資産除去債務	76	91
その他	474	939
流動負債合計	27,484	25,696
固定負債		
長期借入金	1,238	3,773
役員退職慰労引当金	91	521
資産除去債務	1,791	1,954
繰延税金負債	-	33
その他	7	7
固定負債合計	3,128	6,290
負債合計	30,613	31,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,030	3,030
資本剰余金	4,095	4,095
利益剰余金	19,514	23,600
自己株式	11,537	11,463
株主資本合計	15,102	19,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	21
繰延ヘッジ損益	12	49
その他の包括利益累計額合計	0	28
純資産合計	15,103	19,291
負債純資産合計	45,716	51,278

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	90,571	102,052
売上原価	<sup>1</sup> 42,569	<sup>1</sup> 46,390
売上総利益	48,001	55,661
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 40,617	<sup>2</sup> 45,468
営業利益	7,384	10,193
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	4	4
受取賃貸料	15	14
為替差益	19	38
仕入割引	36	39
その他	86	167
営業外収益合計	164	265
営業外費用		
支払利息	148	133
賃貸費用	11	11
支払手数料	118	1
その他	29	40
営業外費用合計	307	186
経常利益	7,240	10,272
特別利益		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 7	<sup>3</sup> 0
店舗閉鎖損失引当金戻入額	77	-
移転補償金	19	-
特別利益合計	104	0
特別損失		
固定資産除却損	<sup>4</sup> 65	<sup>4</sup> 38
減損損失	<sup>5</sup> 408	<sup>5</sup> 433
役員退職慰労引当金繰入額	-	430
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	921	-
その他	21	6
特別損失合計	1,417	908
税金等調整前当期純利益	5,928	9,364
法人税、住民税及び事業税	1,875	4,776
法人税等調整額	455	428
法人税等合計	2,331	4,347
少数株主損益調整前当期純利益	3,596	5,016
当期純利益	3,596	5,016

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,596	5,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	10
繰延ヘッジ損益	18	37
その他の包括利益合計	8	27
包括利益	3,605	5,044
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,605	5,044
少数株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,030	3,030
当期末残高	3,030	3,030
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	4,095	4,095
当期末残高	4,095	4,095
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	17,119	19,514
当期変動額		
剰余金の配当	1,181	915
当期純利益	3,596	5,016
自己株式の処分	19	14
当期変動額合計	2,394	4,086
当期末残高	19,514	23,600
<b>自己株式</b>		
当期首残高	909	11,537
当期変動額		
自己株式の取得	10,700	-
自己株式の処分	71	74
当期変動額合計	10,628	74
当期末残高	11,537	11,463
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	23,335	15,102
当期変動額		
剰余金の配当	1,181	915
当期純利益	3,596	5,016
自己株式の取得	10,700	-
自己株式の処分	51	59
当期変動額合計	8,233	4,160
当期末残高	15,102	19,262

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	10
当期変動額合計	9	10
当期末残高	11	21
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	6	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	37
当期変動額合計	18	37
当期末残高	12	49
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	7	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	27
当期変動額合計	8	27
当期末残高	0	28
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	23,327	15,103
当期変動額		
剰余金の配当	1,181	915
当期純利益	3,596	5,016
自己株式の取得	10,700	-
自己株式の処分	51	59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	27
当期変動額合計	8,224	4,188
当期末残高	15,103	19,291

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,928	9,364
減価償却費	1,372	1,417
無形固定資産償却費	315	304
長期前払費用償却額	81	95
減損損失	408	433
のれん償却額	159	-
賞与引当金の増減額（は減少）	262	760
役員賞与引当金の増減額（は減少）	60	39
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	-	430
店舗閉鎖損失引当金の増減額（は減少）	418	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	2	14
受取利息及び受取配当金	5	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	921	-
支払利息	148	133
有形固定資産除却損	12	17
有形固定資産売却損益（は益）	3	0
無形固定資産除却損	1	-
無形固定資産売却損益（は益）	3	-
売上債権の増減額（は増加）	772	1,948
たな卸資産の増減額（は増加）	1,036	114
その他の流動資産の増減額（は増加）	1	59
仕入債務の増減額（は減少）	477	789
その他の流動負債の増減額（は減少）	129	1,883
その他の固定負債の増減額（は減少）	23	2
その他	0	-
小計	10,198	13,758
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	147	132
法人税等の支払額	3,133	1,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,923	12,081

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	56	12
有形固定資産の取得による支出	1,809	2,012
有形固定資産の除却による支出	37	-
資産除去債務の履行による支出	-	95
有形固定資産の売却による収入	57	1
無形固定資産の取得による支出	149	158
無形固定資産の売却による収入	10	-
長期前払費用の取得による支出	154	184
差入保証金の差入による支出	474	624
差入保証金の回収による収入	535	369
その他	8	4
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,069</b>	<b>2,711</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	10,560	10,000
長期借入れによる収入	-	8,000
長期借入金の返済による支出	2,176	4,017
自己株式の取得による支出	10,700	-
自己株式の処分による収入	51	59
配当金の支払額	1,179	917
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,443</b>	<b>6,875</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>1,410</b>	<b>2,494</b>
現金及び現金同等物の期首残高	4,061	5,471
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 5,471	<sup>1</sup> 7,966

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)フィーゴ (株)コーエン なお、株式会社ペレニアルユニテッドアローズについては、平成22年12月10日をもちまして清算終了しております。	(1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)フィーゴ (株)コーエン
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用していない関連会社 該当事項はありません。	(1) 持分法を適用していない関連会社 同 左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち(株)コーエンの決算日は、1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同 左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 ハ たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品 総平均法 貯蔵品 最終仕入原価法	イ 有価証券 その他有価証券 同 左 ロ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同 左 ハ たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品 同 左 貯蔵品 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース資産以外の有形固定資産 建物（建物附属設備は除く）</li> <li>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法によっております。</li> <li>b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。</li> </ul> <p>建物以外</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</li> <li>b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</li> </ul> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～39年</p> <p>□ 無形固定資産</p> <p>ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法、それ以外の無形固定資産については定額法によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース資産以外の有形固定資産 建物（建物附属設備は除く）</li> <li>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 同 左</li> <li>b 平成19年4月1日以降に取得したものの 同 左</li> </ul> <p>建物以外</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 同 左</li> <li>b 平成19年4月1日以降に取得したものの 同 左</li> </ul> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～39年</p> <p>□ 無形固定資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に対応した支給見積相当額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に対応した支給見積相当額を計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。 なお、平成19年6月25日開催の第18回定時株主総会において退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役それぞれの退任の際に支給されることが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金計上を行っておりません。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同 左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(追加情報) 平成24年3月23日開催の取締役会において、平成24年4月1日をもって取締役会長となった重松理と取締役相談役となった岩城哲哉に対して、代表取締役在任中の功績に鑑み、総会での承認を条件として功労金430百万円を贈呈することを決定したことに伴い、その全額を当連結会計年度において役員退職慰労引当金繰入額として特別損失に計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 通常の営業過程で生じる輸入取引の為替リスクを軽減させるため、通貨関連のデリバティブ取引を、資金の調達に係る金利変動リスクを軽減させるため、金利関連のデリバティブ取引を行っております</p> <p>(3) ヘッジ方針 基本的に実需の範囲内において、為替変動のリスクのある債権債務のリスクヘッジを目的とする場合、及び金利変動のリスク負担の適正化を目的化する場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段が重要な条件が同一であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについても、有効性の評価は省略しております。</p> <p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>同 左</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同 左</p>

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益は179百万円、税金等調整前当期純利益は、1,100百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,694百万円であります。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで掲記しておりました「買掛金」は、当連結会計年度において新たに支払手形の残高が46百万円発生したため、「支払手形及び買掛金」として表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>	<p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

## (8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																																																						
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">566百万円</td> </tr> </table> <p>売上原価の算定過程に含まれる期末棚卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、棚卸資産評価損（洗替え法による戻入額相殺後の額）が売上原価に含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">11,426百万円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">9,657百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">3,131百万円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">1,779百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,684百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,596百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,363百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,273百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">258百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他（有形固定資産）</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他（無形固定資産）</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他（有形固定資産）</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65百万円</td></tr> </table>	売上原価	566百万円	賃借料	11,426百万円	給与及び手当	9,657百万円	業務委託費	3,131百万円	荷造運搬費	1,779百万円	広告宣伝費	1,684百万円	支払手数料	1,596百万円	減価償却費	1,363百万円	賞与引当金繰入額	1,273百万円	退職給付費用	258百万円	その他（有形固定資産）	2百万円	その他（無形固定資産）	4百万円	合計	7百万円	建物	2百万円	その他（有形固定資産）	9百万円	ソフトウェア	1百万円	長期前払費用	0百万円	撤去費用	51百万円	合計	65百万円	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> </table> <p>売上原価の算定過程に含まれる期末棚卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、棚卸資産評価損（洗替え法による戻入額相殺後の額）が売上原価に含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">12,543百万円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">10,384百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">3,119百万円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">1,831百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,721百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,839百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,416百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,146百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">276百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他（有形固定資産）</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>その他（有形固定資産）</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38百万円</td></tr> </table>	売上原価	143百万円	賃借料	12,543百万円	給与及び手当	10,384百万円	業務委託費	3,119百万円	荷造運搬費	1,831百万円	広告宣伝費	2,721百万円	支払手数料	1,839百万円	減価償却費	1,416百万円	賞与引当金繰入額	2,146百万円	退職給付費用	276百万円	その他（有形固定資産）	0百万円	合計	0百万円	建物	4百万円	その他（有形固定資産）	12百万円	撤去費用	21百万円	合計	38百万円
売上原価	566百万円																																																																						
賃借料	11,426百万円																																																																						
給与及び手当	9,657百万円																																																																						
業務委託費	3,131百万円																																																																						
荷造運搬費	1,779百万円																																																																						
広告宣伝費	1,684百万円																																																																						
支払手数料	1,596百万円																																																																						
減価償却費	1,363百万円																																																																						
賞与引当金繰入額	1,273百万円																																																																						
退職給付費用	258百万円																																																																						
その他（有形固定資産）	2百万円																																																																						
その他（無形固定資産）	4百万円																																																																						
合計	7百万円																																																																						
建物	2百万円																																																																						
その他（有形固定資産）	9百万円																																																																						
ソフトウェア	1百万円																																																																						
長期前払費用	0百万円																																																																						
撤去費用	51百万円																																																																						
合計	65百万円																																																																						
売上原価	143百万円																																																																						
賃借料	12,543百万円																																																																						
給与及び手当	10,384百万円																																																																						
業務委託費	3,119百万円																																																																						
荷造運搬費	1,831百万円																																																																						
広告宣伝費	2,721百万円																																																																						
支払手数料	1,839百万円																																																																						
減価償却費	1,416百万円																																																																						
賞与引当金繰入額	2,146百万円																																																																						
退職給付費用	276百万円																																																																						
その他（有形固定資産）	0百万円																																																																						
合計	0百万円																																																																						
建物	4百万円																																																																						
その他（有形固定資産）	12百万円																																																																						
撤去費用	21百万円																																																																						
合計	38百万円																																																																						

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)												
<p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗 24店舗 事務所設備</td> <td>建物 その他</td> <td>東京都他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、市場価額が著しく下落している資産グループ及び移転等により既存の投資回収が困難になった資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(408百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物342百万円、その他65百万円であります。</p> <p>なお、回収可能額の算定については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能額は零と算定しております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗 24店舗 事務所設備	建物 その他	東京都他	<p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗 22店舗 事務所設備</td> <td>建物 その他</td> <td>東京都他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、市場価額が著しく下落している資産グループ及び移転等により既存の投資回収が困難になった資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(433百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物380百万円、その他52百万円であります。</p> <p>なお、回収可能額の算定については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能額は零と算定しております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗 22店舗 事務所設備	建物 その他	東京都他
用途	種類	場所											
営業店舗 24店舗 事務所設備	建物 その他	東京都他											
用途	種類	場所											
営業店舗 22店舗 事務所設備	建物 その他	東京都他											

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

## その他有価証券評価差額金

当期発生額	14百万円
組替調整額	百万円
税効果調整前	14百万円
税効果額	4百万円
その他有価証券評価差額金	10百万円

## 繰延ヘッジ損益

当期発生額	60百万円
組替調整額	百万円
税効果調整前	60百万円
税効果額	22百万円
繰延ヘッジ損益	37百万円
その他の包括利益合計	27百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## (1)発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,800,000			42,800,000

## (2)自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	591,970	10,700,010	62,800	11,229,180

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

10株

平成22年8月30日の取締役会決議による取得による増加

10,700,000株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による減少

62,800株

## (3)新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## (4)配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	759	18	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	422	10	平成22年9月30日	平成22年12月6日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	599	19	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## (1)発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,800,000			42,800,000

## (2)自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,229,180		72,400	11,156,780

## (変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による減少

72,400 株

## (3)新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## (4)配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	599	19	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	316	10	平成23年9月30日	平成23年12月5日

## 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	822	26	平成24年3月31日	平成24年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,640百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,471百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,640百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	168百万円	現金及び現金同等物	5,471百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,146百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,966百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,146百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	180百万円	現金及び現金同等物	7,966百万円
現金及び預金勘定	5,640百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	168百万円												
現金及び現金同等物	5,471百万円												
現金及び預金勘定	8,146百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	180百万円												
現金及び現金同等物	7,966百万円												
<p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、1,939百万円であります。</p>													

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

当社グループは衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

当社グループは衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内</p> <p style="padding-left: 20px;">1年超</p> <p style="padding-left: 20px;">合計</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>			取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品				合計				支払リース料	22百万円	減価償却費相当額	21百万円	支払利息相当額	0百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																
器具備品																			
合計																			
支払リース料	22百万円																		
減価償却費相当額	21百万円																		
支払利息相当額	0百万円																		

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
<b>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> <b>繰延税金資産</b> 役員退職慰労引当金 37百万円 一括償却資産 40百万円 未払事業税 69百万円 賞与引当金 492百万円 減損損失 421百万円 商品評価損 250百万円 サンプル商品評価損 81百万円 資産除去債務 276百万円 その他 252百万円 <hr/> 繰延税金資産小計 1,923百万円 評価性引当額 35百万円 繰延税金資産合計 1,877百万円 <b>繰延税金負債</b> 繰延ヘッジ損益 8百万円 資産除去債務に対応する除去費用 276百万円 <hr/> 繰延税金負債合計 284百万円 差引：繰延税金資産の純額 1,603百万円	<b>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> <b>繰延税金資産</b> 役員退職慰労引当金 185百万円 一括償却資産 54百万円 未払事業税 277百万円 賞与引当金 414百万円 減損損失 448百万円 商品評価損 178百万円 サンプル商品評価損 42百万円 資産除去債務 290百万円 その他 638百万円 <hr/> 繰延税金資産小計 2,530百万円 評価性引当額 184百万円 繰延税金資産合計 2,346百万円 <b>繰延税金負債</b> 繰延ヘッジ損益 30百万円 資産除去債務に対応する除去費用 302百万円 <hr/> 繰延税金負債合計 333百万円 差引：繰延税金資産の純額 2,013百万円
<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2% 住民税均等割 1.4% のれん償却額 1.1% 評価性引当額 5.0% その他 0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.3%	<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8% 住民税均等割 0.9% 評価性引当額 1.1% 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.9% その他 1.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.4%

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から6～10年と見積り、割引率は0.255～1.395%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	1,694百万円	1,867百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	225百万円	281百万円
時の経過による調整額	20百万円	21百万円
資産除去債務の履行による減少額	71百万円	124百万円
期末残高	1,867百万円	2,046百万円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

## その他有価証券

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	143	162	18
合 計	143	162	18

当連結会計年度(平成24年3月31日)

## その他有価証券

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	129	162	33
合 計	129	162	33

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成14年2月より確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額 258百万円

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成14年2月より確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額 276百万円

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成 15 年 6 月 27 日
付与対象者の区分及び人数	取締役 5 名および従業員 11 名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 640,000
付与日	平成 15 年 7 月 17 日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成 17 年 6 月 28 日～平成 25 年 6 月 26 日

(注)平成 16 年 5 月 20 日と、平成 18 年 4 月 1 日において、1 株を 2 株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

## ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成 15 年 6 月 27 日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	514,400
権利確定(株)	
権利行使(株)	62,800
失効(株)	
未行使残(株)	451,600

(注)平成 16 年 5 月 20 日と、平成 18 年 4 月 1 日において、1 株を 2 株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

## 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成 15 年 6 月 27 日
権利行使価格(円)	826
行使時平均株価(円)	1,243
付与時における公正な評価単価(円)	

(注)平成 16 年 5 月 20 日と、平成 18 年 4 月 1 日において、1 株を 2 株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成 15 年 6 月 27 日
付与対象者の区分及び人数	取締役 5 名および従業員 11 名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 640,000
付与日	平成 15 年 7 月 17 日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成 17 年 6 月 28 日～平成 25 年 6 月 26 日

(注)平成 16 年 5 月 20 日と、平成 18 年 4 月 1 日において、1 株を 2 株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成 15 年 6 月 27 日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	451,600
権利確定(株)	
権利行使(株)	72,400
失効(株)	
未行使残(株)	379,200

(注) 平成 16 年 5 月 20 日と、平成 18 年 4 月 1 日において、1 株を 2 株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

## 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成 15 年 6 月 27 日
権利行使価格(円)	826
行使時平均株価(円)	1,541
付与時における公正な評価単価(円)	

(注) 平成 16 年 5 月 20 日と、平成 18 年 4 月 1 日において、1 株を 2 株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	478.39 円	1株当たり純資産額	609.66 円
1株当たり当期純利益	97.02 円	1株当たり当期純利益	158.74 円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	96.65 円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	157.79 円

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,596	5,016
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,596	5,016
期中平均株式数(株)	37,074,729	31,602,134
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	142,704	189,410
(うち新株予約権)	(142,704)	(189,410)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,874	7,084
受取手形	1	-
売掛金	15	23
商品	14,895	14,665
貯蔵品	169	204
前渡金	10	15
前払費用	280	282
関係会社短期貸付金	1,700	500
繰延税金資産	1,069	1,472
未収入金	4,797	6,767
その他	61	135
貸倒引当金	25	1
<b>流動資産合計</b>	<b>26,850</b>	<b>31,149</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	11,380	12,563
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,355	6,139
建物(純額)	6,024	6,423
構築物	21	21
減価償却累計額及び減損損失累計額	8	9
構築物(純額)	13	12
工具、器具及び備品	3,005	3,282
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,072	2,345
工具、器具及び備品(純額)	933	937
土地	569	569
建設仮勘定	25	130
<b>有形固定資産合計</b>	<b>7,567</b>	<b>8,073</b>
<b>無形固定資産</b>		
地上権	1,183	1,183
商標権	11	9
ソフトウェア	592	451
電話加入権	19	19
その他	-	5
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,808</b>	<b>1,670</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	147	129
関係会社株式	2,200	2,200
長期前払費用	456	521

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産	429	478
差入保証金	5,743	5,927
その他	-	21
貸倒引当金	4	26
投資その他の資産合計	8,971	9,251
固定資産合計	18,347	18,995
資産合計	45,197	50,145
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,681	7,528
短期借入金	12,500	2,500
1年内返済予定の長期借入金	2,094	3,541
未払金	2,819	4,210
未払費用	53	56
未払法人税等	500	3,740
前受金	24	27
預り金	193	318
前受収益	1	26
賞与引当金	1,188	1,933
役員賞与引当金	60	99
資産除去債務	76	91
未払消費税等	171	461
流動負債合計	26,365	24,536
固定負債		
長期借入金	1,238	3,773
役員退職慰労引当金	87	517
資産除去債務	1,604	1,742
その他	7	7
固定負債合計	2,937	6,040
負債合計	29,302	30,576

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,030	3,030
資本剰余金		
資本準備金	4,095	4,095
資本剰余金合計	4,095	4,095
利益剰余金		
利益準備金	31	31
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	20,275	23,846
利益剰余金合計	20,306	23,877
自己株式	11,537	11,463
株主資本合計	15,893	19,539
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	21
繰延ヘッジ損益	12	49
評価・換算差額等合計	0	28
純資産合計	15,894	19,568
負債純資産合計	45,197	50,145

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	85,090	95,406
売上原価		
商品期首たな卸高	15,921	14,895
当期商品仕入高	39,809	43,755
合計	55,730	58,651
商品他勘定振替高	<sup>1</sup> 471	<sup>1</sup> 214
商品期末たな卸高	<sup>2</sup> 14,895	<sup>2</sup> 14,665
売上原価合計	40,364	43,770
売上総利益	44,726	51,636
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,677	1,712
広告宣伝費	1,577	2,598
販売促進費	245	259
役員報酬	222	248
給料及び手当	8,959	9,613
賞与	983	1,214
賞与引当金繰入額	1,188	1,933
役員賞与引当金繰入額	60	99
退職給付費用	250	268
福利厚生費	1,488	1,721
旅費及び交通費	345	454
業務委託費	2,798	2,768
賃借料	10,658	11,623
消耗品費	720	968
修繕維持費	1,057	1,003
減価償却費	1,204	1,246
支払手数料	1,540	1,768
貸倒引当金繰入額	1	-
雑費	2,618	2,733
販売費及び一般管理費合計	37,599	42,236
営業利益	7,126	9,399
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	4	4
受取賃貸料	15	14
為替差益	24	29
仕入割引	36	39
関係会社業務受託料	62	27
雑収入	<sup>3</sup> 85	<sup>3</sup> 165
営業外収益合計	238	289

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	146	132
賃貸費用	11	11
支払手数料	118	1
雑損失	27	38
営業外費用合計	304	182
経常利益	7,061	9,505
特別利益		
固定資産売却益	3	-
移転補償金	19	-
特別利益合計	23	-
特別損失		
固定資産除却損	<sup>4</sup> 62	<sup>4</sup> 36
減損損失	<sup>5</sup> 388	<sup>5</sup> 431
役員退職慰労引当金繰入額	-	430
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	870	-
その他	27	6
特別損失合計	1,348	903
税引前当期純利益	5,735	8,602
法人税、住民税及び事業税	1,682	4,570
法人税等調整額	1,132	470
法人税等合計	2,815	4,100
当期純利益	2,919	4,502

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,030	3,030
当期末残高	3,030	3,030
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	4,095	4,095
当期末残高	4,095	4,095
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	4,095	4,095
当期末残高	4,095	4,095
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	31	31
当期末残高	31	31
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	18,557	20,275
当期変動額		
剰余金の配当	1,181	915
当期純利益	2,919	4,502
自己株式の処分	19	14
当期変動額合計	1,717	3,571
当期末残高	20,275	23,846
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	18,588	20,306
当期変動額		
剰余金の配当	1,181	915
当期純利益	2,919	4,502
自己株式の処分	19	14
当期変動額合計	1,717	3,571
当期末残高	20,306	23,877
<b>自己株式</b>		
当期首残高	909	11,537
当期変動額		
自己株式の取得	10,700	-
自己株式の処分	71	74
当期変動額合計	10,628	74
当期末残高	11,537	11,463

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	24,804	15,893
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,181	915
当期純利益	2,919	4,502
自己株式の取得	10,700	-
自己株式の処分	51	59
<b>当期変動額合計</b>	8,910	3,646
<b>当期末残高</b>	15,893	19,539
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1	11
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	10
<b>当期変動額合計</b>	9	10
<b>当期末残高</b>	11	21
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	6	12
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18	37
<b>当期変動額合計</b>	18	37
<b>当期末残高</b>	12	49
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	7	0
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	27
<b>当期変動額合計</b>	8	27
<b>当期末残高</b>	0	28
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	24,796	15,894
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,181	915
当期純利益	2,919	4,502
自己株式の取得	10,700	-
自己株式の処分	51	59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	27
<b>当期変動額合計</b>	8,901	3,673
<b>当期末残高</b>	15,894	19,568

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 重要な会計方針

項目	第22期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第23期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同 左
3 たな卸資産の評価基準および評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品 総平均法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品 同 左 (2) 貯蔵品 同 左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ・リース資産以外の有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。  建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3~39年 構築物 7~30年 器具備品 2~20年	(1) 有形固定資産 ・リース資産以外の有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) a 平成19年3月31日以前に取得したものの 同 左 b 平成19年4月1日以降に取得したものの 同 左  建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの 同 左 b 平成19年4月1日以降に取得したものの 同 左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3~39年 構築物 7~30年 器具備品 2~20年

項目	第22期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第23期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同 左  (3) 長期前払費用 同 左

項目	第22期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第23期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に対応した支給見積相当額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に対応した支給見積相当額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>なお、平成19年6月25日開催の第18回定時株主総会において退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役それぞれの退任の際に支給されることが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金計上を行っておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(追加情報) 平成24年3月23日開催の取締役会において、平成24年4月1日をもって取締役会長となった重松理と取締役相談役となった岩城哲哉に対して、代表取締役在任中の功績に鑑み、総会での承認を条件として功労金430百万円を贈呈することを決定したことに伴い、その全額を当事業年度において役員退職慰労引当金繰入額として特別損失に計上しております。</p>

項目	第22期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第23期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 通常の営業過程で生じる輸入取引の為替リスクを軽減させるために、通貨関連のデリバティブ取引を、資金の調達に係る金利変動リスクを軽減させるために、金利関連のデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 基本的に実需の範囲内において、為替変動リスクおよび金利変動リスクに既に利用されている債権債務、取引の契約残高および実現の可能性が確実な予定取引のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行うものとし、トレーディング目的や投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについても、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

## (6)重要な会計方針の変更

## 会計方針の変更

第22期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第23期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益は155百万円、税引前当期純利益は、1,026百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,543百万円であります。</p>	

## 追加情報

第22期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第23期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

## (7)個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

第22期 (平成23年3月31日現在)	第23期 (平成24年3月31日現在)

(損益計算書関係)

第22期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第23期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																				
<p>1 他勘定振替高は仕入商品を販売促進費・雑費等に振替えたものであります。</p>	<p>1 他勘定振替高は仕入商品を販売促進費・雑費等に振替えたものであります。</p>																				
<p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> </table> <p>売上原価の算定過程に含まれる期末棚卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、棚卸資産評価損(洗替え法による戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。</p>	売上原価	345百万円	<p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> </table> <p>売上原価の算定過程に含まれる期末棚卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、棚卸資産評価損(洗替え法による戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。</p>	売上原価	145百万円																
売上原価	345百万円																				
売上原価	145百万円																				
<p>3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑収入</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> </table>	雑収入	64百万円	<p>3</p>																		
雑収入	64百万円																				
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> </table>	建物	2百万円	器具備品	5百万円	ソフトウェア	1百万円	長期前払費用	0百万円	撤去費用	51百万円	合計	62百万円	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table>	建物	4百万円	器具備品	10百万円	撤去費用	21百万円	合計	36百万円
建物	2百万円																				
器具備品	5百万円																				
ソフトウェア	1百万円																				
長期前払費用	0百万円																				
撤去費用	51百万円																				
合計	62百万円																				
建物	4百万円																				
器具備品	10百万円																				
撤去費用	21百万円																				
合計	36百万円																				

第22期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第23期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)												
<p>5 減損損失 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗 20店舗 事務所設備</td> <td>建物 その他</td> <td>東京都他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、市場価額が著しく下落している資産グループ及び移転等により既存の投資回収が困難になった資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(388百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物331百万円、その他57百万円であります。</p> <p>なお、回収可能額の算定については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗 20店舗 事務所設備	建物 その他	東京都他	<p>5 減損損失 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗 22店舗 事務所設備</td> <td>建物 その他</td> <td>東京都他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、市場価額が著しく下落している資産グループ及び移転等により既存の投資回収が困難になった資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(431百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物378百万円、その他52百万円であります。</p> <p>なお、回収可能額の算定については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗 22店舗 事務所設備	建物 その他	東京都他
用途	種類	場所											
営業店舗 20店舗 事務所設備	建物 その他	東京都他											
用途	種類	場所											
営業店舗 22店舗 事務所設備	建物 その他	東京都他											

## (株主資本等変動計算書関係)

第22期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	591,970	10,700,010	62,800	11,229,180

## (増加事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 10株  
平成22年8月30日の取締役会決議による取得による増加 10,700,000株

## (減少事由の概要)

新株予約権の行使による減少 62,800株

第23期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,229,180		72,400	11,156,780

## (減少事由の概要)

新株予約権の行使による減少 72,400株

(リース取引関係)

第22期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第23期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品				合計			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)										
器具備品													
合計													
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内</p> <p style="padding-left: 20px;">1年超</p> <hr style="width: 30%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計</p>													
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>		支払リース料	22百万円	減価償却費相当額	21百万円	支払利息相当額	0百万円						
支払リース料	22百万円												
減価償却費相当額	21百万円												
支払利息相当額	0百万円												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>													
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>													
<p>(減損損失について)</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産に配分された減損損失はありません。</p>													

(有価証券関係)

第22期(平成23年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	2,200

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

第23期(平成24年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	2,200

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

第22期 (平成23年3月31日現在)	第23期 (平成24年3月31日現在)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">483百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">410百万円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">229百万円</td></tr> <tr><td>サンプル商品評価損</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">269百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">208百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,812百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,776百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">269百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">278百万円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,498百万円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	35百万円	一括償却資産	40百万円	未払事業税	52百万円	賞与引当金	483百万円	減損損失	410百万円	商品評価損	229百万円	サンプル商品評価損	81百万円	資産除去債務	269百万円	その他	208百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,812百万円	評価性引当額	35百万円	繰延税金資産合計	1,776百万円	繰延ヘッジ損益	8百万円	資産除去債務に対応する除去費用	269百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	278百万円	差引：繰延税金資産の純額	1,498百万円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">184百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">267百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">403百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">440百万円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> <tr><td>サンプル商品評価損</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">290百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">583百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">2,426百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">184百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">2,241百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">260百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">290百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,950百万円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	184百万円	一括償却資産	54百万円	未払事業税	267百万円	賞与引当金	403百万円	減損損失	440百万円	商品評価損	159百万円	サンプル商品評価損	42百万円	資産除去債務	290百万円	その他	583百万円	<hr/>		繰延税金資産計	2,426百万円	評価性引当額	184百万円	繰延税金資産計	2,241百万円	繰延ヘッジ損益	30百万円	資産除去債務に対応する除去費用	260百万円	<hr/>		繰延税金負債計	290百万円	繰延税金資産の純額	1,950百万円
役員退職慰労引当金	35百万円																																																																								
一括償却資産	40百万円																																																																								
未払事業税	52百万円																																																																								
賞与引当金	483百万円																																																																								
減損損失	410百万円																																																																								
商品評価損	229百万円																																																																								
サンプル商品評価損	81百万円																																																																								
資産除去債務	269百万円																																																																								
その他	208百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産小計	1,812百万円																																																																								
評価性引当額	35百万円																																																																								
繰延税金資産合計	1,776百万円																																																																								
繰延ヘッジ損益	8百万円																																																																								
資産除去債務に対応する除去費用	269百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金負債合計	278百万円																																																																								
差引：繰延税金資産の純額	1,498百万円																																																																								
役員退職慰労引当金	184百万円																																																																								
一括償却資産	54百万円																																																																								
未払事業税	267百万円																																																																								
賞与引当金	403百万円																																																																								
減損損失	440百万円																																																																								
商品評価損	159百万円																																																																								
サンプル商品評価損	42百万円																																																																								
資産除去債務	290百万円																																																																								
その他	583百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産計	2,426百万円																																																																								
評価性引当額	184百万円																																																																								
繰延税金資産計	2,241百万円																																																																								
繰延ヘッジ損益	30百万円																																																																								
資産除去債務に対応する除去費用	260百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金負債計	290百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	1,950百万円																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	住民税均等割	1.3%	評価性引当額	5.9%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割	1.0%	評価性引当額	2.3%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7%																																										
法定実効税率	40.7%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																								
住民税均等割	1.3%																																																																								
評価性引当額	5.9%																																																																								
その他	0.1%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1%																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																								
住民税均等割	1.0%																																																																								
評価性引当額	2.3%																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0%																																																																								
その他	0.8%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7%																																																																								

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.920～1.395%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	第22期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第23期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	1,543百万円	1,681百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	189百万円	250百万円
時の経過による調整額	19百万円	20百万円
資産除去債務の履行による減少額	70百万円	117百万円
期末残高	1,681百万円	1,833百万円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

## (1株当たり情報)

第22期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		第23期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	503.46 円	1株当たり純資産額	618.41 円
1株当たり当期純利益	78.74 円	1株当たり当期純利益	142.46 円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	78.44 円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	141.61 円

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第22期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第23期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,919	4,502
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,919	4,502
期中平均株式数(株)	37,074,729	31,602,134
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	142,704	189,410
(うち新株予約権)	(142,704)	(189,410)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

第22期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第23期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 6. 補足情報

・平成24年3月期の個別売上概況について

第22期:(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

第23期:(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

## (1) 全社売上高の状況

(単位:百万円、%)

	第22期(A)	第23期(B)	増減額(B) - (A)	増減率
全社売上高	85,090	95,406	10,316	12.1

## (2) 業態別の売上状況

(単位:百万円、%)

	第22期(A)	第23期(B)	増減額(B) - (A)	増減率
U A 業態	39,402	43,637	4,235	10.8
G L R 業態	16,384	20,943	4,558	27.8
C H 業態	4,862	6,068	1,206	24.8
S.B.U.およびUAラボ	12,903	12,684	218	1.7
ビジネスユニット計	73,552	83,335	9,783	13.3
その他	11,538	12,071	532	4.6

1. S.B.U. = Small Business Unit

2. 各ビジネスユニットに含まれる売上高は、小売、卸売、通販等であり、

「その他」に含まれる売上高は、アウトレット等であります。

## (3) 既存店の状況(小売)

(単位:%)

	売上高増減率	客数増減率	客単価増減率
U A 業態	3.4	1.2	4.7
G L R 業態	6.9	2.4	4.4
C H 業態	21.6	13.9	6.8
S.B.U.およびUAラボ	6.6	3.4	3.1
ビジネスユニット計	6.1	0.8	5.2

## (4) 品目別の売上状況(ビジネスユニット計)

(単位:百万円、%)

	第22期(A)	第23期(B)	増減額(B) - (A)	増減率
メンズ	27,814	31,436	3,622	13.0
ウィメンズ	35,037	41,638	6,601	18.8
シルバー&レザー	6,295	7,808	1,513	24.0
雑貨等	4,405	2,450	1,955	44.4
ビジネスユニット計	73,552	83,335	9,783	13.3

シルバー&amp;レザーとは「CHROME HEARTS」ブランドの銀製装飾品および皮革製ウェアであります。

## (5) チャネル別の売上状況

(単位:百万円、%)

	第22期(A)	第23期(B)	増減額(B) - (A)	増減率
北海道・東北地区	2,789	3,331	541	19.4
関東(東京以外)地区	10,148	11,312	1,164	11.5
東京地区	29,063	32,731	3,667	12.6
甲信越・北陸・東海地区	5,685	6,396	710	12.5
関西地区	9,799	11,036	1,236	12.6
中国・四国・九州地区	6,108	7,081	973	15.9
小売合計	63,595	71,890	8,294	13.0
通販	8,997	10,599	1,601	17.8
卸等	959	846	113	11.8
その他	11,538	12,071	532	4.6
全社売上高	85,090	95,406	10,316	12.1

7. その他

(1) 役員の変動

代表者の変動

該当事項はありません。

その他の役員の変動(平成24年6月27日予定)

1. 新任取締役候補

氏名	予定される役職	現在の役職
東 浩之	取締役 常務執行役員 第一事業統括本部 統括本部長	上席執行役員 第一事業統括本部 統括本部長

2. 退任予定取締役

氏名	現在の役職
岩城 哲哉	取締役 相談役
加藤 英毅	取締役 常務執行役員 アライアンス 担当